

令和 3 年
労働災害発生状況
(令和3年4月末までに報告を受理した分)

石巻労働基準監督署

	令和2年全期 (確定)			令和3年4月末の状況と過去3年間同期の状況							前月比
	総数			平成30年 1月～4月	令和元年 (31年) 1月～4月	令和2年 1月～4月	令和3年 1月～4月		前年比		
	死傷	死亡	構成比(%)	死傷	死亡	死傷	死亡	構成比(%)	被災者数	率(%)	
全産業合計	362	3	100.0	113	86	100	126	100.0	26	26.0	33
製造業	100	2	27.6	23	25	25	27	21.4	2	8.0	5
食料品製造業	52	2	14.4	14	15	14	19	15.1	5	35.7	3
水産食料品製造業	46	2	12.7	12	11	13	16	12.7	3	23.1	3
その他	6		1.7	2	4	1	3	2.4	2	200.0	
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業							2	1.6	2		1
木材・木製品製造業	7		1.9	2	1	1			-1	-100.0	
家具・装備品製造業											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		0.3		1						
印刷・製本業	1		0.3								
化学工業	3		0.8			1	1	0.8			
窯業・土石製品製造業	3		0.8		2	2			-2	-100.0	
鉄鋼業・非鉄金属製造業	1		0.3	1							
金属製品製造業	5		1.4	1							
一般機械器具製造業	4		1.1	1	1						
電気機械器具製造業	3		0.8		2	1	1	0.8			
輸送用機械器具製造業	14		3.9	4	1	6	1	0.8	-5	-83.3	
造船業	14		3.9	4		6	1	0.8	-5	-83.3	
その他											
電気・ガス・水道業											
その他の製造業	6		1.7		2		3	2.4	3		1
鉱業	1		0.3		1	1	1	0.8			
土石採取業	1		0.3		1	1	1	0.8			
その他											
建設業	76		21.0	28	18	25	22	17.5	-3	-12.0	7
土木工事業	38		10.5	15	7	13	11	8.7	-2	-15.4	2
建築工事業	30		8.3	11	8	7	6	4.8	-1	-14.3	2
鉄骨・鉄筋コンクリート家屋建築工事業	10		2.8	1	1	3	2	1.6	-1	-33.3	
木造家屋建築工事業	14		3.9	8	6	2	3	2.4	1	50.0	2
建築設備工事業	3		0.8				1	0.8	1		
その他の建築工事業	3		0.8	2	1	2			-2	-100.0	
その他の建設業	8		2.2	2	3	5	5	4.0			3
運輸交通業	31	1	8.6	6	8	8	13	10.3	5	62.5	1
鉄道・軌道・水運・航空業											
道路旅客運送業	5		1.4		1	2	2	1.6			
道路貨物運送業	26	1	7.2	6	7	6	11	8.7	5	83.3	1
その他の運輸交通業											
貨物取扱業	2		0.6		1	2	1	0.8	-1	-50.0	1
陸上貨物取扱業	1		0.3		1	1			-1	-100.0	
港湾運送業	1		0.3			1	1	0.8			1
農業	3		0.8				2	1.6	1	100.0	
林業	6		1.7	2		3	4	3.2	1	33.3	
畜産業・水産業	15		4.1			2	4	3.2	2	100.0	3
商業	43		11.9	24	15	9	26	20.6	17	188.9	8
卸売業・小売業	40		11.0	23	12	8	23	18.3	15	187.5	7
その他	3		0.8	1	3	1	3	2.4	2	200.0	1
金融・広告業	2		0.6		1	1	2	1.6	1	100.0	
映画・演劇業											
通信業	6		1.7	2		1	3	2.4	2	200.0	
教育・研究業	1		0.3								
保健衛生業	38		10.5	11	9	10	6	4.8	-4	-40.0	1
接客娯楽業	14		3.9	5	3	4	8	6.3	4	100.0	5
旅館業	3		0.8	3			1	0.8	1		
ゴルフ場	1		0.3			1			-1	-100.0	
その他	10		2.8	2	3	3	7	5.6	4	133.3	5
清掃・と畜業	11		3.0	8	2	2	4	3.2	2	100.0	1
ビルメンテナンス業	5		1.4	3		2	2		-2	-100.0	
廃棄物処理業	5		1.4	5	2		4	3.2	4		1
その他	1		0.3								
官公署	3		0.8			1	1	0.8			
その他の事業	10		2.8	4	2	5	2	1.6	-3	-60.0	1
警備業	4		1.1	4	1	2	1	0.8	-1	-50.0	1
その他	6		1.7		1	3	1	0.8	-2	-66.7	
陸上貨物運送事業	27		7.5	6	8	7	11	8.7	4	57.1	1
小売業	38		10.5	19	10	8	20	15.9	12	150.0	6
社会福祉施設	34		9.4	8	9	9	5	4.0	-4	-44.4	2

(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。2. 令和2年全期(未確定)は、令和3年3月末日までに受付した死傷病報告による。

**令和 3 年
労働災害発生状況**
(令和3年4月末までに報告を受理した分)

石巻市, 東松島市, 女川町

	令和2年全期 (確定)			令和3年4月末の状況と過去3年間同期の状況								前月比		
	総数			平成30年 1月～4月		令和元年 (31年) 1月～4月		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月			前年比	
	死傷	死亡	構成比(%)	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡		構成比(%)	被災者数率(%)
全産業合計	238	3	100.0	72	48	1	60	1	78	100.0	18	30.0	17	
製造業	60	2	25.2	15	13		15	1	16	20.5	1	6.7	3	
食料品製造業	30	2	12.6	9	6		9	1	12	15.4	3	33.3	2	
水産食料品製造業	25	2	10.5	7	3		8	1	9	11.5	1	12.5	2	
その他	5		2.1	2	3		1		3	3.8	2	200.0		
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業														
木材・木製品製造業	7		2.9	2			1					-1	-100.0	
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		0.4		1									
印刷・製本業														
化学工業	2		0.8				1		1	1.3				
窯業・土石製品製造業	2		0.8		2		2					-2	-100.0	
鉄鋼業・非鉄金属製造業	1		0.4	1										
金属製品製造業	3		1.3	1										
一般機械器具製造業	3		1.3	1	1									
電気機械器具製造業	3		1.3		2		1		1	1.3				
輸送用機械器具製造業	3		1.3	1			1					-1	-100.0	
造船業	3		1.3	1			1					-1	-100.0	
その他														
電気・ガス・水道業									2	2.6	2		1	
その他の製造業	5		2.1		1									
鉱業	1		0.4		1		1					-1	-100.0	
土石採取業	1		0.4		1		1					-1	-100.0	
その他														
建設業	45		18.9	14	8	1	14		13	16.7	-1	-7.1	3	
土木工事業	22		9.2	8	1	1	7		6	7.7	-1	-14.3	1	
建築工事業	18		7.6	5	4		5		3	3.8	-2	-40.0		
鉄骨・鉄筋コンクリート家屋建築工事業	7		2.9				2		1	1.3	-1	-50.0		
木造家屋建築工事業	6		2.5	4	3		2		1	1.3	-1	-50.0		
建築設備工事業	3		1.3						1	1.3	1			
その他の建築工事業	2		0.8	1	1		1				-1	-100.0		
その他の建設業	5		2.1	1	3		2		4	5.1	2	100.0	2	
運輸交通業	20	1	8.4	4	7		3		10	12.8	7	233.3		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1.3		1		1		1	1.3				
道路貨物運送業	17	1	7.1	4	6		2		9	11.5	7	350.0		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2		0.8		1		2		1	1.3	-1	-50.0	1	
陸上貨物取扱業	1		0.4		1		1				-1	-100.0		
港湾運送業	1		0.4				1		1	1.3			1	
農業	2		0.8		1		1		1	1.3				
林業	1		0.4											
畜産業・水産業	11		4.6				2		3	3.8	1	50.0	2	
商業	31		13.0	18	7		4		18	23.1	14	350.0	5	
卸売業・小売業	29		12.2	17	5		4		16	20.5	12	300.0	4	
その他	2		0.8	1	2				2	2.6	2		1	
金融・広告業	2		0.8		1		1		1	1.3				
映画・演劇業														
通信業	3		1.3	1			1		1	1.3				
教育・研究業	1		0.4											
保健衛生業	30		12.6	8	4		8		5	6.4	-3	-37.5		
接客娯楽業	11		4.6	3	2		2		4	5.1	2	100.0	2	
旅館業	3		1.3	1										
ゴルフ場														
その他	8		3.4	2	2		2		4	5.1	2	100.0	2	
清掃・と畜業	10		4.2	7	1		2		2	2.6				
ビルメンテナンス業	4		1.7	2			2				-2	-100.0		
廃棄物処理業	5		2.1	5	1				2	2.6	2			
その他	1		0.4											
官公署	3		1.3				1		1	1.3				
その他の事業	5		2.1	2	2		3		2	2.6	-1	-33.3	1	
警備業	2		0.8	2	1		2		1	1.3	-1	-50.0	1	
その他	3		1.3		1		1		1	1.3				

陸上貨物運送事業	18		7.6	4	7		3		9	11.5	6	200.0	
小売業	27		11.3	15	5		4		13	16.7	9	225.0	3
社会福祉施設	26		10.9	6	4		7		4	5.1	-3	-42.9	1

(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。2. 令和2年全期(未確定)は、令和3年3月末日までに受付した死傷病報告による

令和 3 年 労働災害発生状況

(令和3年4月末までに報告を受理した分)

気仙沼市, 南三陸町

	令和2年全期 (確定)		令和3年4月末の状況と過去3年間同期の状況								前月 比			
			平成30年 1月～4月		令和元年 (31年) 1月～4月		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月			前年比		
	死傷	死亡	構成比(%)	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	構成比(%)	被災者数
全産業合計	124	100.0		41	38	40	48	100.0	8	20.0				16
製造業	40	32.3		8	12	10	11	22.9	1	10.0				2
食料品製造業	22	17.7		5	9	5	7	14.6	2	40.0				1
水産食料品製造業	21	16.9		5	8	5	7	14.6	2	40.0				1
その他	1	0.8			1									
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業							2	4.2	2					1
木材・木製品製造業					1									
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業	1	0.8												
化学工業	1	0.8												
窯業・土石製品製造業	1	0.8												
鉄鋼業・非鉄金属製造業														
金属製品製造業	2	1.6												
一般機械器具製造業	1	0.8												
電気機械器具製造業														
輸送用機械器具製造業	11	8.9		3	1	5	1	2.1	-4	-80.0				
造船業	11	8.9		3	1	5	1	2.1	-4	-80.0				
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	1	0.8			1		1	2.1	1					
鉱業														
土石採取業														
その他														
建設業	31	25.0		14	10	11	9	18.8	-2	-18.2				4
土木工事業	16	12.9		7	6	6	5	10.4	-1	-16.7				1
建築工事業	12	9.7		6	4	2	3	6.3	1	50.0				2
鉄骨鉄筋コンクリート家屋建築工事業	3	2.4		1	1	1	1	2.1						
木造家屋建築工事業	8	6.5		4	3		2	4.2	2					2
建築設備工事業														
その他の建築工事業	1	0.8		1		1			-1	-100.0				
その他の建設業	3	2.4		1		3	1	2.1	-2	-66.7				1
運輸交通業	11	8.9		2	1	5	3	6.3	-2	-40.0				1
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2	1.6				1	1	2.1						
道路貨物運送業	9	7.3		2	1	4	2	4.2	-2	-50.0				1
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	1	0.8					1	2.1	1					
林業	5	4.0		2		3	4	8.3	1	33.3				
畜産業・水産業	4	3.2					1	2.1	1					1
商業	12	9.7		6	8	5	8	16.7	3	60.0				3
卸売業・小売業	11	8.9		6	7	4	7	14.6	3	75.0				3
その他	1	0.8			1	1	1	2.1	1					
金融・広告業							1	2.1	1					
映画・演劇業														
通信業	3	2.4		1			2	4.2	2					
教育・研究業														
保健衛生業	8	6.5		3	5	2	1	2.1	-1	-50.0				1
接客娯楽業	3	2.4		2	1	2	4	8.3	2	100.0				3
旅館業				2			1	2.1	1					
ゴルフ場	1	0.8				1			-1	-100.0				
その他	2	1.6			1	1	3	6.3	2	200.0				3
清掃・と畜業	1	0.8		1	1		2	4.2	2					1
ビルメンテナンス業	1	0.8		1										
廃棄物処理業					1		2	4.2	2					1
その他														
官公署														
その他の事業	5	4.0		2		2			-2	-100.0				
警備業	2	1.6		2										
その他	3	2.4				2			-2	-100.0				
陸上貨物運送事業	9	7.3		2	1	4	2	4.2	-2	-50.0				1
小売業	11	8.9		4	5	4	7	14.6	3	75.0				3
社会福祉施設	8	6.5		2	5	2	1	2.1	-1	-50.0				1

(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。2. 令和2年全期(未確定)は、令和3年3月末日までに受付した死傷病報告による